



背景・目的

- ・温暖化対策技術の開発及び民間への普及は、国際交渉の進展や将来枠組みの合意に向けて不可欠。また、各国の約束草案における削減目標と、世界全体の気温上昇を2度以内とする目標のギャップを、民間企業、都市間連携、NGOの取組等により埋める機運がある。
- ・技術の商用化及び普及にあたっては、先進国間で協調して普及に向けた情報交換と実施に向けた取組を行うことが、先進国の温暖化対策技術の社会実装の更なる進展及び温暖化対策・気候変動に関する多国間環境交渉の進展に対する先進国の政治的意図を明確に示す意味で非常に有効である。
- ・民間への普及が可能な技術を豊富に有する我が国においては、先進国間での取組を牽引する格好のイニシャティブとなり得る。

事業スキーム

委託対象：民間団体等 実施期間：平成28年度～

事業概要

- 日仏・日独温暖化対策技術協力等の推進・検討（74百万円）
 - ①L2-Tech（先導的低炭素技術）リストの策定・公表等を行っている我が国と、優れた温暖化対策技術の普及について世界を牽引するフランス及びドイツとの間で、温暖化対策技術の評価等に関する二国間協力プログラムを形成し、情報交換等を行う定期会合の開催や、L2-Techを実装するパイロットプロジェクトの調整を行う。
 - ②東欧環境センター等を活用し、優れた温暖化対策技術の情報の伝搬等を行う技術セミナーを開催し、中欧・東欧を中心に優れた温暖化対策技術の普及促進を図る。

期待される効果

優れた温暖化対策技術の普及に力点を置く欧州各国との二国間及び多国間の政策対話等の協力を通じて、これらの技術の世界全体に普及し、世界の排出量削減及び環境・エネルギー市場の獲得へ貢献する。

